

令和元年度 徳島県生活交通協議会幹事会 議事概要

1 開会挨拶

本県の公共交通を取り巻く環境は、人口減少やモータリゼーションの進展に伴う利用者の減少、ドライバー不足など、大変厳しい状況が続いている。県民生活に不可欠な「路線バスの維持」をはじめ、JR四国においても「鉄道の路線維持」に向けた議論が開始されるなど、県民の移動手段の確保が大きな課題となっている。

こうした中、昨年度からエリア別ワーキング部会を開催し、「鉄道と路線バスの最適化」、「乗り継ぎ利便性の向上」や「利用促進策」等の議論に加え、県と市町村が協調した幹線系統バスの支援について、新たな制度の創設が実現した。また、既存の公共交通機関の持つポテンシャルを最大限に発揮できるよう、今後の地域公共交通の将来構想を示した「次世代地域公共交通ビジョン」を年内策定に向けて検討を進めている。

2 地域間幹線系統確保維持計画（案）について

【計画概要】

この計画は、令和2年度における国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金を受けるために必要なもので、令和元年度から3年間の計画を策定して国土交通省に提出する。

地域間幹線系統である広域的・幹線的なバス路線は、高齢化が著しく進む本県において生活を支える重要な移動手段となっている。一方で、人口減少などを背景に公共交通機関の利用者は減少しており、事業者の経営環境は厳しい状況にある。このため、国の補助事業である地域公共交通確保維持事業を活用し、バス路線を確保・維持し、生活交通手段を存続させていくことを目的とする。

路線の運行については、収支率を55%以上とすることを目標とする。令和2年度の国庫補助対象路線は31系統、国庫補助金申請額は117,480千円となる予定。対象系統全体の平均乗車密度の平均値については、生産性向上の取組により4.5以上にすることを目標とする。

また、バス車両については、計画的に更新を図ることで、輸送の安全性・快適性を確保するとともに、ノンステップバスの導入を促進し、利便性の向上を図る。令和4年度末までにノンステップバスの導入率を77%以上とすることを目標とする。令和2年度から令和4年度にかけて、徳島バス(株)が毎年7台ずつ更新していく計画とし、令和2年度の国庫補助金申請額は52,500千円となる予定。

本県においては、徳島市を中心に徳島バス(株)、三好市を中心に四国交通(株)が補助対象路線を運行しており、事業者のサービスの品質、安全運行管理の体制、利用者利便対策など、これまでの実績を勘案し、引き続きそれぞれの運行システムの運行をお願いしたい。

【アンケート調査等】

(1) 徳島バス(株)

- ①最終便が早いとの意見が毎年多く寄せられるが、利用者が少なく運転手不足が深刻であることから、現状対応することは困難。
- ②バスが時間どおり来ないと意見がある。バスロケーションシステムの導入により、問合せは減ってきている。今後も引き続き運行実績データを解析し、より正確なダイヤ編成に努める。
- ③路線の維持確保に対する要望があり、行政による支援や法改正が必要との意見も出ている。これについては、今年度から補助後欠損額について、新たな制度の創設が実現した。

(2) 四国交通(株)

- ①行き先表示が分かりにくいとの意見がある。三好病院前から久保方面まで行きたい場合、三好病院前に停車する本社線の行き先表示が阿波池田駅を表示しており、久保方面まで行けるとは分かりにくい。(実際は、バスが阿波池田駅のバスターミナル到着後、行き先表示が切り替わり、久保方面まで行く。)関係市町村と協議し、路線バスの起点を阿波池田駅から本社前に移し、本社線を他の系統の中に吸収したい。これにより、最終目的地を表示したバスが三好病院前を通過し、利用者の利便性を向上できると考えている。
- ②運転手不足が深刻であり、募集をかけても、応募がほとんどないという非常に厳しい状況。今後三好市営バスと路線の再編も含め早急に検討していく必要がある。

－ 委員一同 計画(案)を承認 －

3 その他

(1) 徳島県地域間幹線系統確保維持負担金について

(2) 「パーク・アンド・ライド(フジグラン石井)」と「夏休みこども1日フリー乗車券」について

－ 以上 －